

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	24 観光施設等の総合的エコ化促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ア				
担当部課名	環境部 環境政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地球温暖化防止対策の推進		
事業内容	沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する補助及び省エネ効果等の検証を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	188,053	-	130,560	-	108,081
		(b) 予算現額	115,909	-	53,550	-	80,360
		(c) 増減額(b-a)	▲ 72,144	-	▲ 77,010	-	▲ 27,721
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		115,909	-	53,550	-	80,360
	B. 執行済額		109,773	-	50,667	-	76,679
	うち交付金充当額		87,818	-	40,533	-	61,343
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		94.7%	-	94.6%	-	95.4%
予算の状況の説明		・予算額は観光関連事業者が行う環境対策に対する補助金等の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ約22,500千円減額となっているのは、補助金予算を25,000千円減額したことによる。 ・補助金申請額が当初見込みを下回ったことにより不用額が発生したため、2月議会において減額補正を行った。 ・補助金及び委託料の精算により不用額(3,681千円)が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	観光関連事業者に対する省エネ設備等の導入支援件数	目標	15件	15件	12件		
		実績	8件	6件	15件		
(参考)平和祈念公園関連 ①循環電動バス導入件数 ②太陽光発電設備の導入量 ③電気自動車充電器の設置	目標	①2台 ②10kW ③充電器を設置する	-	-			
	実績	①2台 ②10kW ③充電器を設置した	-	-			
達成状況説明	前年度の改善案を踏まえ、委託事業者の決定を速やかにし、事業期間を5ヶ月程度確保した。この結果、ホテル15件に対して補助金を交付し、省エネ設備等の導入支援を行い、当初の活動目標12件を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(20年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(32年度)
	事業実施による温室効果ガスの年間削減見込量(t-CO2)	目標	-	1164.6t	2150t	1455t	-
		実績	-	1192t	552t	1810t	-
	【参考指標】民生業務部門における二酸化炭素排出量	目標	-	-	-	-	270万t-CO2
		実績	303万t-CO2	290万t-CO2	-	-	-
進捗状況説明	・成果目標は、実績が目標を上回っているため達成となっている。 ・ホテルに対する省エネ設備等の導入支援により、平成24年度から平成26年度にかけ、年間CO2排出量3553tを削減した。これにより、沖縄県地球温暖化対策実行計画においてH33までにホテル・旅館が達成すべき目標として定められているCO2削減量10,400tのうち34%を達成したことから、持続可能なエコリゾートアイランドの実現に寄与した。						

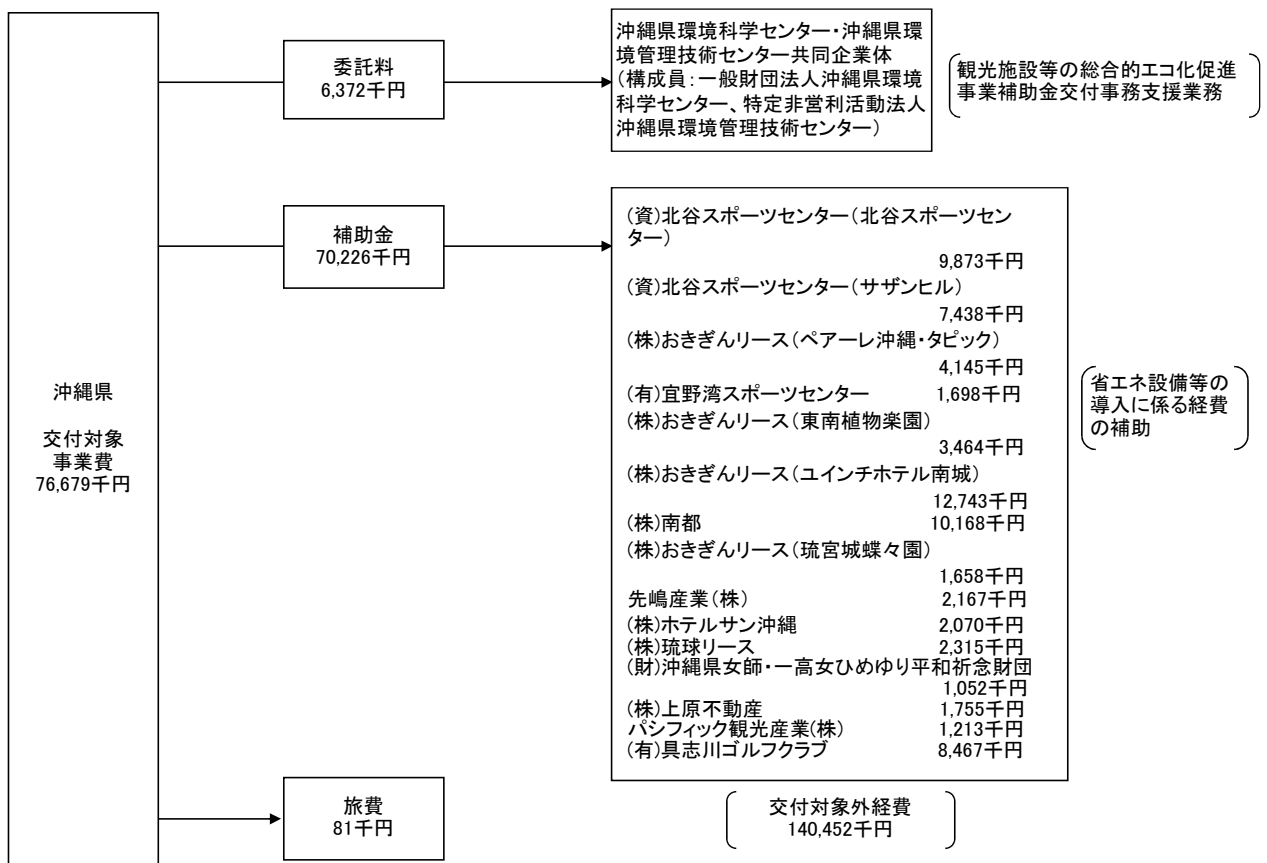
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の改善案を踏まえ、委託事業者の決定を速やかに行い、事業期間を5ヶ月程度確保した。 ・活動実績は、目標値12件に対して15件となったことから、「達成」と評価する。 ・成果実績は、目標値1455tに対して1810tとなったことから、「達成」と評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助申請額が当初見込みを下回っていることから、より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、本事業の周知をさらに進める必要がある。

今後の取り組み方針

・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む。具体的には、観光関連団体だけでなく設備工事関連団体など広範囲に周知を図るほか、団体の会員が集まる場で直接説明するなど、効果的な手法を検討・実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
217,131	76,679	61,343	15,336	0	0	140,452



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札により選定したことから、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○本事業は改修費用の2/3を事業者が負担するものであり、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	130	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ			
担当部課名	商工労働 部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進		
事業内容	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EV及び省エネ住宅等の普及促進を図る						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,093,949	—	2,112,662	—	464,834
		(b) 予算現額	1,093,949	—	2,112,662	—	464,834
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	156,007	—	—	—
	A. 計 (b+d)		1,093,949	156,007	2,112,662	—	464,834
		B. 執行済額	1,080,262	67,823	2,097,572	—	422,974
		うち交付金充当額	864,210	54,258	1,678,057	—	338,379
	C. 次年度繰越額	156,007	0	0	—	0	
	執行率 (%) (B/A)	98.7%	43.5%	99.3%	—	91.0%	
予算の状況の説明	宮古島市に委託している全島エネルギーマネジメントシステム実証事業及び来間島再生可能エネルギー100%自活実証事業において、実証の目的を変更することなく、システム構築に係るコストを圧縮したことや、通信インフラ設備構築の工法を変更したことにより不用が発生し、執行率は91.0%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	実証研究等で使用する再生可能エネルギー設備導入容量 (H25活動目標「太陽光発電導入量」を含む)	目標	1,384kW	1,384kW	3,384kW		
		実績	1,380kW	1,380kW	5,380kW		
	(参考)分散型店舗における消費電力エネルギーマネジメントシステム実証対象件数	目標	8件	8件	8件		
		実績	8件	8件	8件		
	(参考)亜熱帯型省エネ住宅の実証住宅の選定数	目標	10件	10件	10件		
		実績	15件	15件	15件		
	(参考)改造EVバスによる運用実証台数	目標	1台	2台	2台		
		実績	1台	2台	2台		
達成状況説明	年度当初に設定した各細事業における活動目標(指標)について、計画通り達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (-)
	クリーンエネルギー推定発電量	目標	—	1.0 × 10 ⁶ kWh/年	1.0 × 10 ⁶ kWh/年	4.9 × 10 ⁶ kWh/年	—
		実績	—	0.9 × 10 ⁶ kWh/年	1.1 × 10 ⁶ kWh/年	6.1 × 10 ⁶ kWh/年	—
	(参考)再生可能エネルギー導入容量 (太陽光、風力発電設備)	目標	—	1,384kW	1,384kW	3,384kW	—
		実績	—	1,380kW	1,380kW	5,380kW	—
	(参考)再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策に向けたデータの蓄積	目標	—	データの蓄積	データの蓄積	データの蓄積	—
		実績	—	データの蓄積	データの蓄積	データの蓄積	—
	(参考)建築物の省エネルギー対策に向けたデータの蓄積	目標	—	データの蓄積	データの蓄積	データの蓄積	—
		実績	—	データの蓄積	データの蓄積	データの蓄積	—
	進捗状況説明	再生可能エネルギー(太陽光・風力発電設備)が平成26年度までに計画通りに導入されたことにより、推定値を上回る量の発電実績が得られている。平成26年度の実績発電量は、大宜味風力発電設備(2,000kW×2基)の追加により平成25年度に比べて増加している。また、系統安定化対策に必要な太陽光発電設備の特性やパワーコンディショナを用いた出力制限の効果などに関するデータが、引き続き蓄積されている。さらに、建築された省エネ住宅による室内環境測定の実施により、ガイドライン策定に必要なデータの蓄積も引き続き行われており、本事業の目標を達成している。					

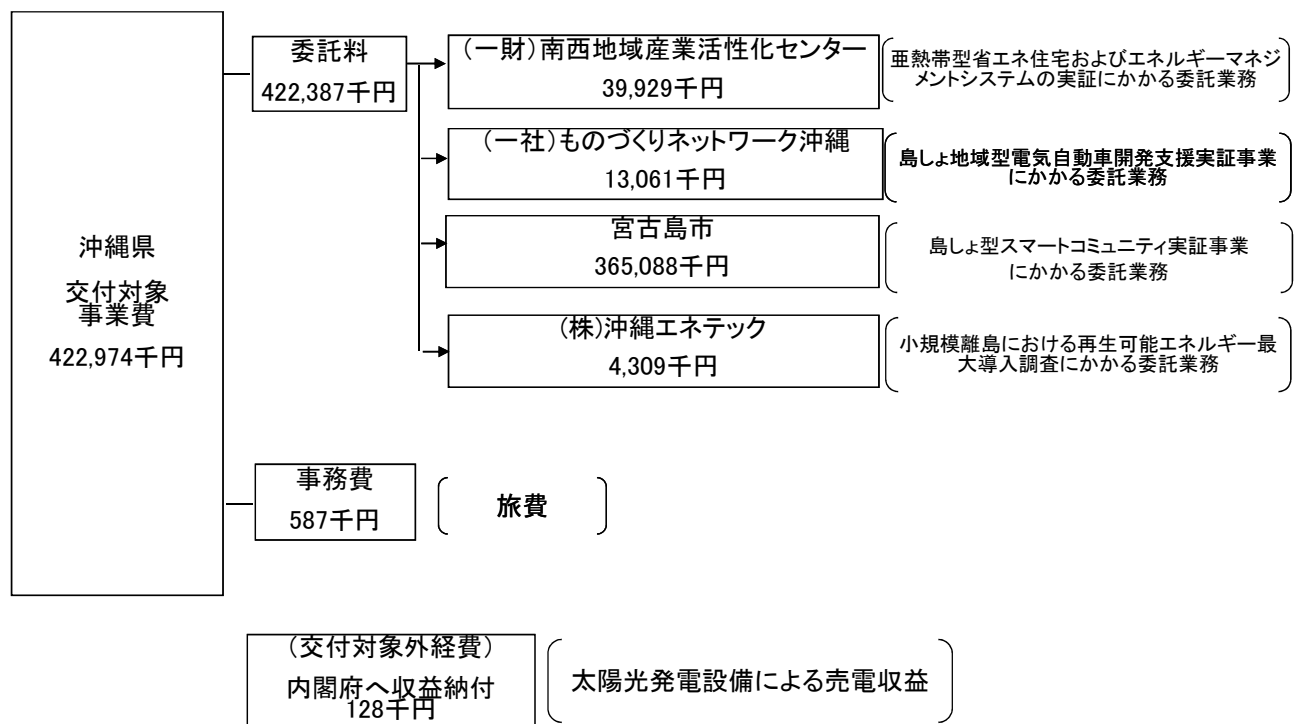
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の電力系統は他の地域と接続していない独立系統となっていることから、太陽光や風力により発電される電力が系統に及ぼす影響が大きく、沖縄本島及び一部離島では、急速な太陽光発電普及により接続可能量を超過し、接続保留問題が生じている。 ・沖縄電力(株)を含めて、電力5社で接続問題が発生しており、経済産業省に設置されている新エネルギー小委員会にて、今後の方針が議論されているところである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な太陽光発電設備や風力発電設備による電力を蓄電池やパワーコンディショナなどの機器を用いて安定化する技術が確立されれば、再生可能エネルギーの導入が拡大し、クリーンエネルギーの割合が増加する。 ・亜熱帯型省エネ住宅の実証により作成したガイドラインの活用を促し、省エネ化を図ることで、電力使用量の消費を抑えることができる。

今後の取り組み方針

- ・沖縄本島及び一部離島において発生している再生可能エネルギーの接続保留問題について、この課題を解決するため、引き続き本実証での検証を実施する。
- ・国においては、再生可能エネルギーの接続保留問題が発生したことから、各電力会社の接続可能量についての精査を行い公表を行っている。また、引き続き再生可能エネルギーを最大限の導入を進めるとしていることから、国の動向を注視し今後の取組に反映していく。
- ・作成した亜熱帯型省エネ住宅のガイドラインについては、建設関係事業者などの関係団体に広く周知し、本ガイドラインを活用した住宅の普及を進め省エネ化を図る。
- ・宮古島市で実施している、全島エネルギーマネジメントシステム実証事業や来間島再生可能エネルギー100%自活実証事業は平成26年度までの予定だったが、エネルギーマネジメント事業を運営するにあたってのサービス料設定や電力制御量担保などのビジネス化に向けたソフト・ハード的課題や、再エネ100%自活に向けての島内負荷変動に応じた太陽光と蓄電池の充放電制御の更なる最適化など新たな課題を抽出した。よって、新たな課題解決に向けて、平成29年度まで引き続き実施し、効率的なエネルギー消費を図るとともに、再生可能エネルギーによる沖縄の地域特性に応じた電力需給構造の構築を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
423,102	422,974	338,379	84,595	0	0	128



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定は、公募または特殊事情による随意契約により実施されている。予算規模等については事業内容に見合ったものと判断できる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	131 未利用資源・エネルギー活用促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ				
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進		
事業内容	沖縄県において、十分に利活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験及び天然ガスの試掘調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,497,439	—	49,939	—	160,155
		(b) 予算現額	1,497,439	—	49,939	—	160,155
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	1,495,754	—	—	—
	A. 計 (b+d)		1,497,439	1,495,754	49,939	—	160,155
		B. 執行済額	1,470	1,364,147	45,553	—	158,905
	うち交付金充当額		1,176	1,091,317	36,442	—	127,124
		C. 次年度繰越額	1,495,754	0	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		0.1%	91.2%	91.2%	—	99.2%
予算の状況の説明		対前年比110,216千円の増は天然ガス試掘井における生産試験、成分分析試験等の総合解釈及び有効利活用計画の検討業務の増による。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	平成25年度に未実施の運転パターンの実証試験や機器故障時のシミュレーション、経時変化が予想される機器の性能試験等を行いながら、長期の安定運転を目指す(海洋温度差)	目標	実証プラントの整備	連続運転の実施	連続運転の実施		
		実績	実証プラントの整備	連続運転を実施	連続運転を実施		
	天然ガス生産試験、天然ガス成分分析試験等の総合解釈及び有効利活用計画の検討(天然ガス)	目標	試掘箇所数 2箇所	試掘箇所数 3箇所	総合解釈及び有効利活用計画の検討の実施		
		実績	—	試掘箇所数 3箇所	総合解釈及び有効利活用計画の検討の実施		
達成状況説明	久米島町内にある出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備において、連続運転実証試験を行い、実海水においてもシミュレーションどおりの発電が行えることを確認するとともに、安全かつ安定的な稼働を確認し、技術の信頼性を向上することができた。また、海水温や気象による発電効率の変化について一定の知見を得ることができた。(海洋温度差) 3カ所の天然ガス試掘井において、天然ガス生産試験、成分分析試験等を行い、県外と比べ一般的な量の天然ガス生産が確認された。また、有効利活用検討委員会において、各試掘井の所在市町村における利活用計画の検討を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(—)
	実証試験設備の12ヶ月連続運転とデータ取得(海洋温度差)	目標	—	実証試験設備を整備	12ヶ月	12ヶ月	—
		実績	—	実証試験設備を整備	12ヶ月	12ヶ月	—
	県内での試掘結果による天然ガス可能性評価。3試掘地の天然ガスの利活用計画を検討し、方針を決定(天然ガス)(H24実績試掘場所選定3カ所)	目標	—	試掘場所の決定	掘削深度 那覇-1300m 南城-1800m 宮古島-2500m	可能性評価の実施 利活用方針の決定	—
		実績	—	—	掘削深度 那覇-1243m 南城-1800m 宮古島-2437m	可能性評価の実施	—
	進捗状況説明	・実証試験設備の12ヶ月連続運転とデータを取得したことにより達成。(海洋温度差) ・県内での試掘結果による天然ガス可能性評価を行い、3試掘地における天然ガスの利活用計画の提案を実施したが、具体的な利活用にあたり課題が示されたため、利活用方針の決定には至らず、未達成。					

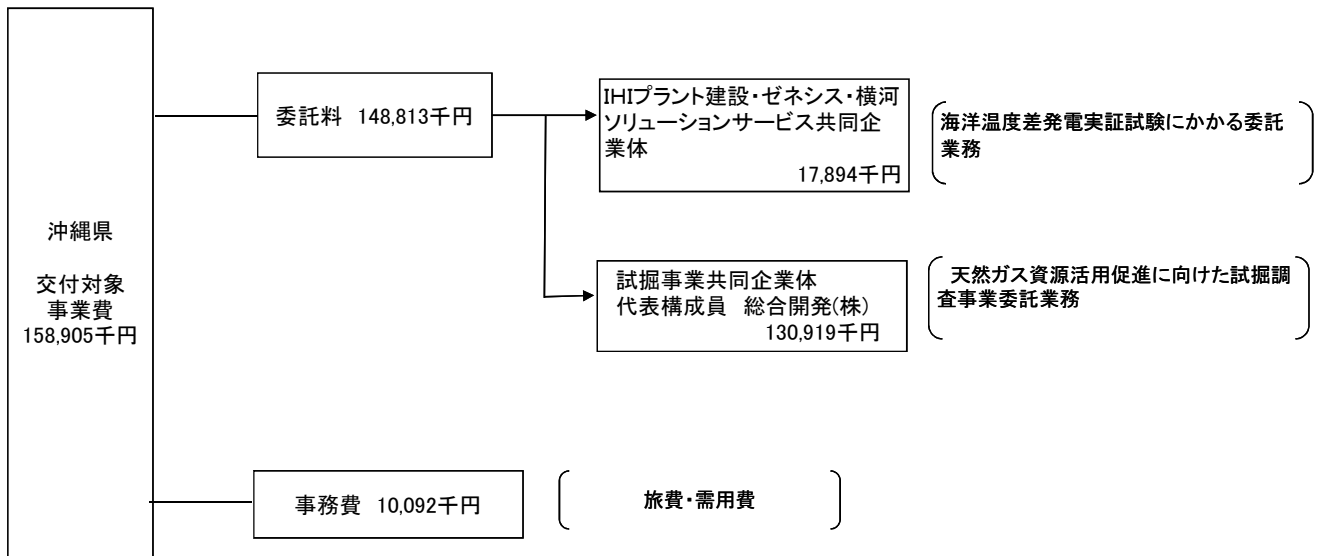
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>他の発電技術と比べ初期投資が高額であることから、民間投資の障壁となっている。(海洋温度差) 天然ガス井の具体的な利活用にあたり、①採算性の検証、②環境への影響の検証、③鉱業権といった課題が挙げられる。(天然ガス)</p>	<p>メンテナンス費用を含めた発電設備の総コストの低減化を実現することにより、民間の技術研究や検討を促す必要がある。(海洋温度差) 天然ガス利活用に係る課題の解決に向け、各市町村の利活用検討状況を踏まえながら、利活用検討委員会の中で解決方法を検討する必要がある。(天然ガス)</p>

今後の取り組み方針

・平成26年度までの実証試験により、実海水においても発電が行えることを確認するとともに、安全かつ安定的な稼働を確認し、技術の信頼性を向上することができた。また、海水温や気象による発電効率の変化について一定の知見を得ることができた。今後は継続運転による機器の劣化や発電効率の変化についてのデータを取得し、発電技術の安全性や信頼性を高めるとともに、メンテナンス方法や周期の適正化を図り、総コストの低減化を図る。(海洋温度差)
 ・平成26年度までの天然ガス試掘調査事業において、試掘結果による天然ガス可能性評価を行い、3試掘地における天然ガスの利活用計画の提案を実施したところであるが、具体的な利活用にあたり、課題が示されたため、平成27年度においては、試掘井利活用検討委員会を開催し、利活用方針の決定に向けた課題の解決を図る。
 また、天然ガスの利活用に際し、同時に資源としてヨウ素が抽出されることから、ヨウ素の活用に係る調査事業を実施するため、平成28年度まで事業を継続する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
158,905	158,905	127,124	31,781	0	0	0

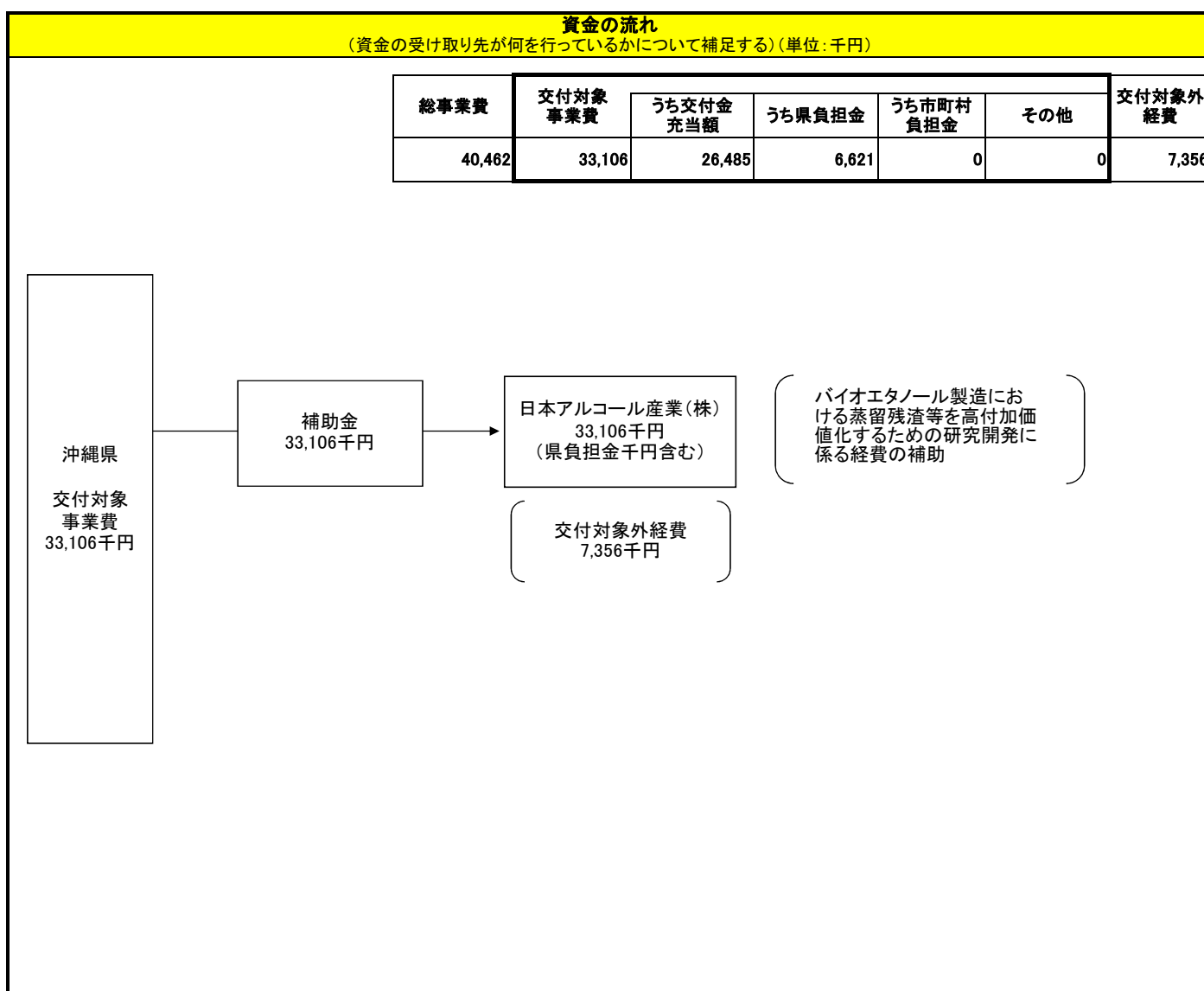


資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	海洋温度差発電実証試験にかかる委託業務については企画提案方式で選定。天然ガス資源活用促進に向けた試掘調査事業委託業務については、前年度事業実施者で、現場を熟知していることや各関係機関との連携を踏まえ、継続して同じ事業者が実施することが事業効果、コスト面から有利と考え選定。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模であると判断できる。また、費目・用途については、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	132 離島地域エネルギー自給高度化支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ				
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進		
事業内容	離島地域における自然エネルギー地産地消の循環型社会を目指すため、宮古島のバイオエタノール生産プラントを活用し、その生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化する研究開発等の支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合的なシステムを確立する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,400	—	34,200	—	35,910
		(b) 予算現額	14,400	—	34,200	—	35,910
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	14,400	—	34,200	—	35,910
	執行額	B. 執行済額	8,061	—	29,221	—	33,106
		うち交付金充当額	6,448	—	23,376	—	26,485
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	56.0%	—	85.4%	—	92.2%	
予算の状況の説明	補助対象経費(事業費)の減のため						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	高効率な製造方法及び品質管理方法を検討するため、試作品による栽培試験を実施する。 また、商品化に向けた規格・販売方法検討し、農水省へ肥料申請をする。	目標	蒸留残渣液及び残渣酵母の有効成分、機能性成分及び成分分析調査 4回	蒸留残渣液の高付加価値化・肥料調整、栽培試験3回 ・飼料調整、投与試験2回 残渣酵母の高付加価値化・飼料調整、栽培試験2回	栽培試験の実施 農水省への肥料申請		
		実績	蒸留残渣液及び残渣酵母の有効成分、機能性成分及び成分分析調査 4回	蒸留残渣液の高付加価値化・肥料調整、栽培試験4回 ・飼料調整、投与試験1回 残渣酵母の高付加価値化・飼料調整、栽培試験1回	栽培試験の実施 農水省への肥料申請		
		目標					
		実績					
達成状況説明	11件の作物について、栽培試験を実施し、良好な結果が得られた。 また、農林水産省へ肥料登録申請を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値
	栽培試験を実施し、規格・品質管理方法を確立する。(6件) ※ 土地に適した配合率、散布量、成長促進有効成分濃度、保存濃度等の決定。 肥料登録→4件	目標	—	・肥料に必要な有効成分・機能性成分の含有種類の把握 ・飼料に必要な有効成分・機能性成分の含有種類の把握	・効果の把握及び配合割合の決定 ・使用酵母、仕込み条件の決定	栽培試験→6件 肥料登録→4件	—
		実績	—	・肥料に必要な有効成分・機能性成分の含有種類の把握 ・飼料に必要な有効成分・機能性成分の含有種類の把握	・各条件下による効果を把握し、作物別による配合割合を数値決定した。 ・未決定	栽培試験→11件 肥料登録→4件	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	11件の作物について、栽培試験を実施し、商品化にあたり規格・品質管理方法を確立した。また、成分(窒素、リン酸、カリウム)量のそれぞれ異なる4件の肥料を開発し、農林水産省へ肥料登録申請を行い、平成26年9月10日付けで登録が完了した。よって目標を達成。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	バイオエタノール製造工程において発生する原料由来の有価物から、4件の肥料を開発・商品化し、販売の開始に至っており、有価物の高付加価値化に一定の成果が得られたものとする。	バイオエタノール製造工程において発生する原料由来の有価物から、4件の肥料を開発・商品化し、販売の開始に至っており、有価物の高付加価値化に一定の成果が得られたものとする。
今後の取り組み方針		
肥料の販売数量の目標達成へ向け、販売促進に係る広報へのバックアップ等、事業者と連携し取り組んでいく。		



資金の流 れ、費 目 ・ 費 目 ・ 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	本事業の補助対象事業者は、宮古島市が所有するバイオエタノール燃料実用化生産プラントとの指定管理者であり、同プラントを効率的に稼働、運用することができるため、妥当であるとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	